

令和2年沖縄県産業連関表について

令和8年3月 31 日

<問い合わせ先>

沖縄県企画部統計課 企画分析班

電話:098-866-2050

<統計表データ掲載先>

沖縄県統計資料 web サイト

<https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>

<はじめに>

この度、令和2年沖縄県産業連関表を取りまとめましたので公表します。

産業連関表とは、ある地域の1年間における財・サービスの取引を一覧にした統計表であり、産業構造及び産業部門間における相互依存関係の把握、経済波及効果の予測等に利用することができます。

沖縄県では復帰以降、昭和50年表、53年表、55年表、60年表、平成2年表、7年表、12年表、17年表、23年表及び27年表を作成し、今回の令和2年表で11回目の表となります。

<令和2年沖縄県産業連関表からみた沖縄県経済の特徴> 次頁フロー図もご参照ください。

- ◇県内生産額¹は6兆8,959億円となり、平成27年比1.4%増加。
産業別構成比は、第1次産業1.9%、第2次産業18.8%、第3次産業79.0%となった。
- ◇中間投入額²は3兆232億円となり、平成27年比4.3%増加。粗付加価値額³は3兆8,728億円となり、平成27年比0.8%減少。
中間投入率⁴は43.8%、粗付加価値率は56.2%となった。
- ◇中間需要額⁵は3兆232億円となり、平成27年比4.3%増加。県内最終需要額⁶は5兆3,053億円となり、平成27年比5.4%増加。
- ◇県際収支⁷は1兆4,325億円の輸移入超過となり、輸移入超過額は平成27年比で26.7%増加。
- ◇自給率⁸は72.3%となり、平成27年比で0.8ポイント上昇。
- ◇生産波及の大きさ（全産業平均）⁹は1.363となり、平成27年比で0.027ポイント上昇。

¹「県内生産額」とは、県内に存在する各産業部門の生産活動によって生み出された財・サービスの金額をいう。

²「中間投入」とは、財・サービスを生産する上で必要とされる原材料等（財・サービス）を、他の部門から投入（＝購入）することをいう。また、中間投入は中間需要と一致する。

³「粗付加価値」とは、各部門の生産活動によって生み出された付加価値であり、雇用者所得、営業余剰などが含まれる。粗付加価値額と中間投入額の合計が県内生産額となる。

⁴「中間投入率（粗付加価値率）」とは、県内生産額に占める中間投入額（粗付加価値額）の割合をいう。

⁵「中間需要」とは、財・サービスを他の財・サービスを生産するための原材料等として産出（＝販売）することをいう。

⁶「県内最終需要」とは、生産された財・サービスを、家計などが取引の最終段階として県内において消費することをいう。

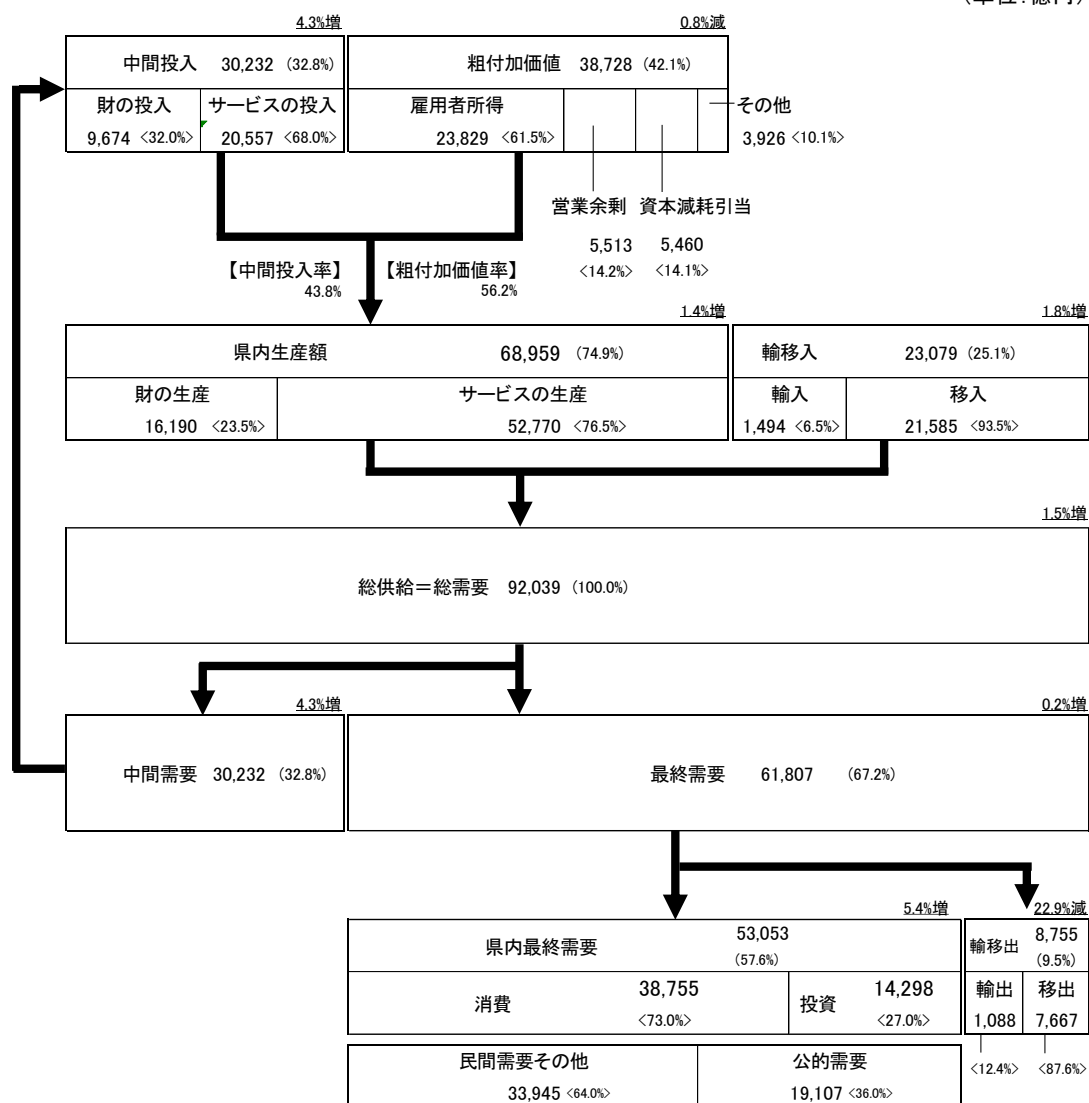
⁷「県際収支」とは、輸移出額から輸移入額を差し引いた額をいう。

⁸「自給率」とは、県内需要（中間需要＋県内最終需要）に対し、県内で生産された財・サービスでまかなう割合をいう。

⁹「生産波及の大きさ」とは、ある部門に対して新たな最終需要が1単位発生した場合に、各部門の生産がどれだけ必要となるかを示す係数を合計したもので、ここでは統合分類（14部門）の逆行列係数の列和を平均している。

図1 令和2年沖縄県産業連関表からみた財・サービスの流れ

(単位:億円)



- (注1) (%)は総需要(=総供給)に対する構成比である。%増減は平成27年表に対する額の増加割合である。
- (注2) 中間投入(=中間需要)、輸移入、県内最終需要、輸移出には、「古紙・金属屑」が含まれる。
- (注3) ここでいう「財」は、第1次、第2次産業に該当する部門に、第3次産業の「電気・ガス・熱供給」の値を加えたものをいう。
- (注4) 粗付加価値の「その他」は、家計外消費支出(行)、間接税、(控除)経常補助金の合計である。
- (注5) 「消費」は、家計外消費支出(列)、民間消費支出、及び一般政府消費支出の合計である。
「投資」は県内総固定資本形成及び在庫純増の合計である。
- (注6) 「民間需要その他」は、家計外消費支出(列)、民間消費支出、総固定資本形成(民間)及び在庫純増の合計である。
「公的需要」は、政府消費支出及び総固定資本形成(公的)の合計である。
- (注7) 四捨五入の関係で内訳と合計とは必ずしも一致しない。

1 県内生産額

令和2年の県内生産額は6兆8,959億円となり、平成27年比で1.4%増加した。

産業別に見ると、教育・研究（平成27年比41.1%）、医療・保健・社会保障・介護（同16.1%）などが増加し、運輸・郵便（同33.6%）、対個人サービス（同23.9%）などが減少した。

産業別構成比は、第1次産業が1.9%（平成27年比±0ポイント）、第2次産業が18.8%（同1.0ポイント低下）、第3次産業が79.0%（同0.9ポイント上昇）となった。

表1 産業部門別県内生産額

	県内生産額（百万円）		構成比		伸び率
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	R2年/H27年
第1次産業	131,573	132,611	1.9%	1.9%	0.8%
0100 農業	114,496	114,073	1.7%	1.7%	△0.4%
0200 林業	829	985	0.0%	0.0%	18.8%
0300 漁業	16,248	17,553	0.2%	0.3%	8.0%
第2次産業	1,349,216	1,295,987	19.8%	18.8%	△3.9%
0400 鉱業	11,746	12,392	0.2%	0.2%	5.5%
0500 食料品・たばこ・飲料	216,782	207,116	3.2%	3.0%	△4.5%
0600 繊維製品	3,012	2,522	0.0%	0.0%	△16.3%
0700 製材・木製品・家具	4,192	4,179	0.1%	0.1%	△0.3%
0800 パルプ・紙・紙加工品	6,700	5,943	0.1%	0.1%	△11.3%
0900 化学製品	7,427	6,994	0.1%	0.1%	△5.8%
1000 石油製品・石炭製品	59,242	4,029	0.9%	0.1%	△93.2%
1100 窯業・土石製品	44,842	55,509	0.7%	0.8%	23.8%
1200 鉄鋼	24,636	12,408	0.4%	0.2%	△49.6%
1300 非鉄金属	2,703	3,566	0.0%	0.1%	31.9%
1400 金属製品	60,038	36,110	0.9%	0.5%	△39.9%
1500 一般機械	1,734	3,318	0.0%	0.0%	91.3%
1600 電気機械	3,819	3,995	0.1%	0.1%	4.6%
1700 輸送機械	54,702	37,120	0.8%	0.5%	△32.1%
1800 精密機械	2,316	3,573	0.0%	0.1%	54.3%
1900 その他の製造工業製品	27,242	26,060	0.4%	0.4%	△4.3%
2000 建築及び補修	573,844	613,651	8.4%	8.9%	6.9%
2100 土木建設	244,239	257,502	3.6%	3.7%	5.4%
第3次産業	5,309,144	5,445,254	78.1%	79.0%	2.6%
2200 電気・ガス・熱供給	182,007	190,398	2.7%	2.8%	4.6%
2300 水道・廃棄物処理	77,147	104,718	1.1%	1.5%	35.7%
2400 商業	576,736	579,435	8.5%	8.4%	0.5%
2500 金融・保険	223,994	268,914	3.3%	3.9%	20.1%
2600 不動産	565,997	666,231	8.3%	9.7%	17.7%
2700 運輸・郵便	653,653	434,300	9.6%	6.3%	△33.6%
2800 情報通信	324,577	281,624	4.8%	4.1%	△13.2%
2900 公務	421,061	421,188	6.2%	6.1%	0.0%
3000 教育・研究	297,686	420,073	4.4%	6.1%	41.1%
3100 医療・保健・社会保障・介護	851,207	988,479	12.5%	14.3%	16.1%
3200 その他の公共サービス	45,822	48,427	0.7%	0.7%	5.7%
3300 対事業所サービス	492,654	587,419	7.2%	8.5%	19.2%
3400 対個人サービス	596,603	454,048	8.8%	6.6%	△23.9%
3500 その他	12,082	22,095	0.2%	0.3%	82.9%
3600 部門計	6,802,015	6,895,947	100.0%	100.0%	1.4%

2 投入構造

中間投入額は3兆232億円（平成27年比4.3%増）となり、粗付加価値額は3兆8,728億円（同0.8%減）となった。

中間投入率は43.8%（平成27年比1.2ポイント上昇）となり、粗付加価値率は56.2%（同1.2ポイント低下）となった。

表2-1 中間投入額、粗付加価値額及び県内生産額

	金額（百万円）		構成比		伸び率 R2年/H27年
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	
中間投入額	2,899,196	3,023,158	42.6%	43.8%	4.3%
粗付加価値額	3,902,819	3,872,789	57.4%	56.2%	△0.8%
県内生産額	6,802,015	6,895,947	100.0%	100.0%	1.4%

粗付加価値額の子な項目の構成比は、雇用者所得が61.5%（平成27年比6.4ポイント上昇）、営業余剰が14.2%（同5.7ポイント低下）、資本減耗引当が14.1%（同0.3ポイント上昇）となった。

表2-2 粗付加価値額の内訳

	金額（百万円）		構成比		伸び率 R2年/H27年
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	
家計外消費支出（行）	128,713	94,645	3.3%	2.4%	△26.5%
雇用者所得	2,152,141	2,382,898	55.1%	61.5%	10.7%
営業余剰	775,184	551,250	19.9%	14.2%	△28.9%
資本減耗引当	537,765	546,041	13.8%	14.1%	1.5%
間接税（除関税・輸入品商品税）	345,321	333,328	8.8%	8.6%	△3.5%
（控除）経常補助金	△36,305	△35,373	△0.9%	△0.9%	2.6%
粗付加価値額	3,902,819	3,872,789	100.0%	100.0%	△0.8%

3 産出構造

中間需要額は3兆232億円となり（平成27年比4.3%増）、県内最終需要額は5兆3,053億円（同5.4%増）となった。

表3-1 中間需要額、県内最終需要額及び県内需要額

	金額（百万円）		構成比		伸び率
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	R2年/H27年
中間需要額	2,899,196	3,023,158	36.5%	36.3%	4.3%
県内最終需要額	5,033,485	5,305,269	63.5%	63.7%	5.4%
県内需要額	7,932,681	8,328,427	100.0%	100.0%	5.0%

県内最終需要額の主な項目の構成比は、民間消費支出が44.3%（平成27年比3.3ポイント低下）、一般政府消費支出が27.4%（同2.1ポイント上昇）、総固定資本形成（民間）が18.6%（同1.4ポイント上昇）となった。

表3-2 県内最終需要額の内訳

	金額（百万円）		構成比		伸び率
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	R2年/H27年
家計外消費支出	122,716	71,734	2.4%	1.4%	△41.5%
民間消費支出	2,394,142	2,347,897	47.6%	44.3%	△1.9%
一般政府消費支出	1,272,904	1,455,856	25.3%	27.4%	14.4%
総固定資本形成（公的）	389,873	454,867	7.7%	8.6%	16.7%
総固定資本形成（民間）	868,148	985,161	17.2%	18.6%	13.5%
在庫純増	△14,298	△10,246	△0.3%	△0.2%	28.3%
県内最終需要額	5,033,485	5,305,269	100.0%	100.0%	5.4%

4 県際収支及び自給率

輸移出額は8,755億円（平成27年比22.9%減）となり、輸移入額は2兆3,079億円（同1.8%増）となった。

輸移出額から輸移入額を差し引いた県際収支は1兆4,325億円の輸移入超過となり、平成27年比で輸移入超過額が26.7%増加した。

表4-1 輸移出入額及び県際収支

	金額（百万円）		伸び率
	平成27年	令和2年	R2年/H27年
輸移出額	1,135,943	875,465	△22.9%
輸移入額	2,266,609	2,307,945	1.8%
県際収支	△1,130,666	△1,432,480	△26.7%

自給率は72.3%となり、平成27年比で0.8ポイント上昇した。

産業別に見ると、第1次産業が68.7%（平成27年比4.7ポイント上昇）、第2次産業が45.7%（同0.9ポイント低下）、第3次産業が84.7%（同0.3ポイント上昇）となった。

表4-2 産業部門別自給率

	自給率	
	平成27年	令和2年
第1次産業	64.0%	68.7%
0100 農業	63.3%	68.7%
0200 林業	30.7%	31.0%
0300 漁業	83.3%	83.6%
第2次産業	46.6%	45.7%
0400 鉱業	9.2%	16.3%
0500 食料品・たばこ・飲料	38.9%	38.3%
0600 繊維製品	1.1%	2.1%
0700 製材・木製品・家具	8.2%	7.9%
0800 パルプ・紙・紙加工品	14.7%	13.2%
0900 化学製品	2.3%	1.1%
1000 石油製品・石炭製品	24.5%	2.6%
1100 窯業・土石製品	61.8%	64.2%
1200 鉄鋼	37.3%	19.0%
1300 非鉄金属	5.1%	5.5%
1400 金属製品	45.8%	24.2%
1500 一般機械	0.9%	4.6%
1600 電気機械	2.0%	1.4%
1700 輸送機械	20.0%	16.2%
1800 精密機械	8.4%	6.7%
1900 その他の製造工業製品	18.8%	14.9%
2000 建築及び補修	99.6%	99.1%
2100 土木建設	100.0%	100.0%
第3次産業	84.4%	84.7%
2200 電気・ガス・熱供給	99.0%	99.2%
2300 水道・廃棄物処理	99.4%	99.2%
2400 商業	69.3%	64.1%
2500 金融・保険	77.5%	80.2%
2600 不動産	98.5%	97.9%
2700 運輸・郵便	58.8%	72.9%
2800 情報通信	70.8%	51.6%
2900 公務	100.0%	100.0%
3000 教育・研究	91.1%	94.4%
3100 医療・保健・社会保障・介護	100.0%	100.0%
3200 その他の公共サービス	95.2%	96.0%
3300 対事業所サービス	73.2%	77.6%
3400 対個人サービス	83.4%	87.7%
3500 その他	99.5%	93.5%
産業全体	71.5%	72.3%

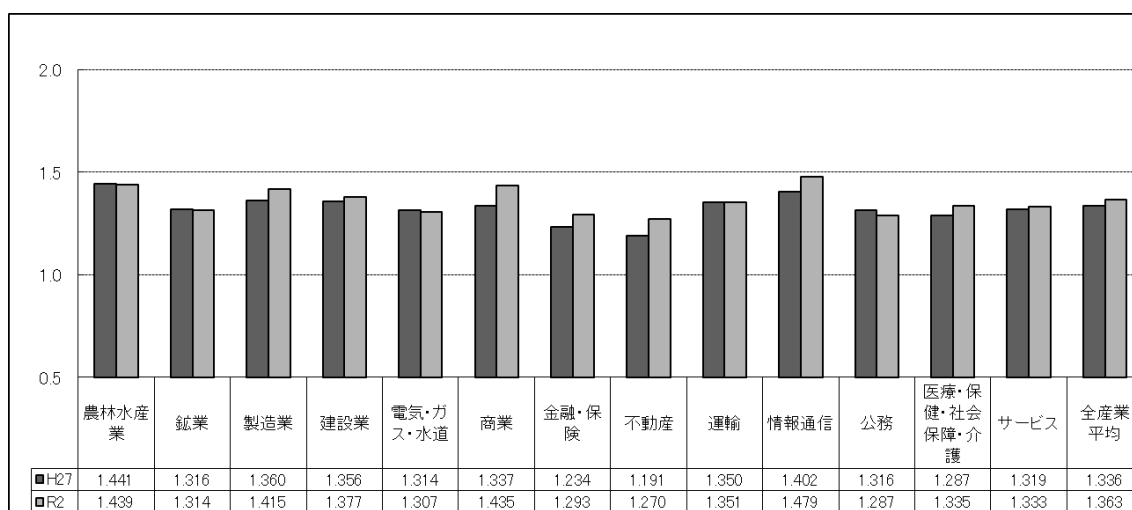
5 産業連関表による機能分析

産業連関表から算出した「逆行列係数¹⁰」を用いて様々な機能分析を行うことができる。例えば、投資、消費などの最終需要の増加による経済波及効果の分析が可能である。

統合分類（14部門）における生産波及の大きさ（全産業平均）は1.363となり、平成27年比で0.027ポイント上昇した。

部門別に見ると、商業（平成27年比0.098ポイント）、不動産（同0.079ポイント）、情報通信（同0.077ポイント）などが上昇した。

表5 生産波及の大きさ



※「その他」部門は表示しない

¹⁰ ここでは、輸移出入を考慮した $(I - \Gamma A)^{-1}$ 型の逆行列係数を用いている。

(参考)産業連関表とは

地域経済を構成する各産業は、域内・域外の産業と相互に結びつき合いながら生産活動を行い、地域独自の産業構造を形成しています。

ある一つの産業は、他の産業から原材料や燃料等の財・サービスを購入（投入）し、これを加工（労働・資本等を投入）して新たな財・サービスを生産し、さらに、これを他の産業に原材料等として販売（産出）します。

このような財・サービスの購入～生産～販売の関係が各産業間で連鎖的につながり、家計等最終需要者に対して必要な財・サービスが供給されることになります。

産業連関表は、ある地域の一定期間（通常1年間）において、各産業間で行われた財・サービスの経常的な取引（生産及び販売の実態）をわかりやすく一覧表にとりまとめ、記録したものであり、各産業の投入(Input)と産出(Output)を示していることから、Input-Output Tables、略してI-O表とも呼ばれています。

- 産業連関表をタテ方向（列）に沿って見る
＝各産業が生産する財・サービスに必要な費用等が分かります（投入）。
- 産業連関表をヨコ方向（行）に沿って見る
＝各産業が生産した財・サービスの販売先が分かります（産出）。

令和2年沖縄県産業連関表の構造(14部門表)

		内生部門						外生部門						県内生産額			
		中間需要					計	最終需要 B+C					輸移入				
需要部門 (買い手)		1	2	3	4	14		家計外消費支出	民間消費支出	政府消費支出	県内総固定資本形成	在庫純増			輸移出	計	
(売り手)	供給部門	1 農林水産業															
		2 鉱業															
		3 製造業															
		4 建設業															
		14 その他															
		計					A					B	C	D	E	A+D-E	
内生部門	中間投入	1 農林水産業															
		2 鉱業															
		3 製造業															
		4 建設業															
		14 その他															
		計															F
外生部門	粗付加価値	家計外消費支出															
		雇用者所得															
		営業余剰															
		資本減耗引当															
		間接税(控除)補助金															
		計															G
		県内生産額															F+G

列 → 及生及び産粗物の原価材料の等中間投入
 行 → 生産物の販売先構成(産出)

・行生産額(A+D-E)と列生産額(F+G)は一致する。
 ・I及びJの欄は、本社・営業所経費のうち、粗付加価値部門に該当する分の移出入を表す。